

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	3,584,180	3,582,326	1,800,742	1,799,056	1,783,438	1,783,270	
13年度	予算額・決算額	4,533,346	4,174,856	2,360,568	2,083,375	2,172,778	2,091,481
	独自財源からの収入額	927,166	769,802	927,166	769,802	0	0
	運営費交付金	3,570,986	3,369,860	1,398,208	1,278,379	2,172,778	2,091,481
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	35,194	35,194	35,194	35,194	0	0
14年度	予算額・決算額	5,370,919	5,288,547	3,271,466	3,296,993	2,099,453	1,991,554
	独自財源からの収入額	767,009	729,599	767,009	729,599	0	0
	運営費交付金	3,485,273	3,440,311	1,385,820	1,448,757	2,099,453	1,991,554
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	158,859	1,118,637	158,859	1,118,637	0	0
15年度	予算額・決算額	4,637,198	4,307,610	2,343,173	2,322,125	2,294,025	1,985,485
	独自財源からの収入額	918,869	876,277	918,869	876,277	0	0
	運営費交付金	3,656,444	3,369,448	1,362,419	1,383,963	2,294,025	1,985,485
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	61,885	61,885	61,885	61,885	0	0
16年度	予算額・決算額	5,546,917	5,330,959	3,316,646	3,323,150	2,230,271	2,007,809
	独自財源からの収入額	910,279	919,488	910,279	919,488	0	0
	運営費交付金	3,570,933	3,345,766	1,340,662	1,337,957	2,230,271	2,007,809
	補助金等	959,778	959,778	959,778	959,778	0	0
	施設費	105,927	105,927	105,927	105,927	0	0
17年度	予算額・決算額	4,487,539	4,407,894	2,505,880	2,512,403	1,981,659	1,895,490
	独自財源からの収入額	1,058,455	1,047,578	1,058,455	1,047,578	0	0
	運営費交付金	3,306,230	3,241,735	1,324,571	1,346,245	1,981,659	1,895,490
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	122,854	118,579	122,854	118,579	0	0
18年度	予算額・決算額	4,366,903	4,312,152	2,362,277	2,381,574	2,004,626	1,930,578
	独自財源からの収入額	934,220	1,058,131	934,220	1,058,131	0	0
	運営費交付金	3,280,035	3,152,867	1,275,409	1,222,289	2,004,626	1,930,578
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	152,648	101,153	152,648	101,153	0	0
19年度	予算額・決算額	4,176,475		2,287,500		1,888,975	
	独自財源からの収入額	934,270		934,270		0	
	運営費交付金	3,142,145		1,253,170		1,888,975	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	100,060		100,060		0	

備考

「予算額」の欄は決算報告書の支出予算額ベース、「決算額」の欄は決算報告書の支出決算額ベースで記載。

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	35,975,679	526,204	0	25,200,000	3,836,428
14年度	36,751,002	958,612	0	25,200,000	7,451,469
15年度	36,589,161	1,045,331	0	25,200,000	7,310,746
16年度	36,288,167	1,045,348	0	25,200,000	7,207,091
17年度	35,757,586	819,564	0	25,200,000	7,126,944
18年度	35,079,122	448,580	0	25,200,000	6,979,577

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	1,645,118	0	-	0	-
14年度	2,502,001	0	農林水産省	959,778	有
15年度	2,615,740	0	農林水産省	959,778	有
16年度	1,629,113	0	-	0	-
17年度	1,215,256	0	-	0	-
18年度	1,342,712	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	34,330,560	34,353,269		0
14年度	34,249,001	34,353,269	積立金	430,128
15年度	33,973,420	34,353,269	積立金	624,285
16年度	34,659,053	34,353,269	積立金	662,722
17年度	34,542,329	34,353,269	積立金	665,440
18年度	33,736,410	34,353,269	前中期目標期間繰越積立金	156,183

備 考

- 1 貸借対照表に基づき記載。
- 2 「移行前の組織の最終1年間」の欄については、独法移行前は企業会計でないため、資産・負債・資本と整理できないため記載せず。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	土地 立木竹 建物 構築物 工具器具備品	25,200,000 99,519 3,910,057 4,212,191 931,501	-	0
13年度末	土地 立木竹 建物 構築物 工具器具備品	25,200,000 99,519 3,836,428 4,088,419 640,281	-	0
14年度末	土地 立木竹 建物 構築物 工具器具備品	25,200,000 98,881 6,273,351 1,359,439 503,990	-	0
15年度末	土地 立木竹 建物 構築物 工具器具備品	25,200,000 98,881 6,132,939 1,334,523 370,329	-	0
16年度末	土地 立木竹 建物 構築物 工具器具備品	25,200,000 98,063 5,980,050 1,312,577 246,703	-	0
17年度末	土地 立木竹 建物 構築物 工具器具備品	25,200,000 98,063 5,834,444 1,280,790 139,537	-	0
18年度末	土地 立木竹 建物 構築物 工具器具備品	25,200,000 98,063 5,686,014 1,261,315 138,126	-	0

備考
「14年度末」において、前年度から比べて建物が増額した理由は、構築物の一部を建物に種目変更したため。

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	車両運搬具	16,445	-	0
	工具器具備品	935,355		
	13年度末	13,776	-	0
		743,845		
	14年度末	3,631	電話加入権	2,046
		580,961		
	15年度末	2,948	電話加入権	2,046
	443,763			
16年度末	2,265	電話加入権	2,046	
	350,047			
17年度末	1,346	電話加入権	2,046	
	276,955			
18年度末	1,015	電話加入権	1,074	
	253,631			

備考

無形固定資産の電話加入権は、発足時に資産として評価せず、財務諸表上は、13年度は未計上であった。
なお、14年度において資本剰余金に計上した。

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末	18年度末			
無	無			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名 朝日監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠しており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -
14年度	法定監査	監査法人名 朝日監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -
15年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農業環境技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -
16年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農業環境技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -
17年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農業環境技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -
18年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農業環境技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中